

第 29 期 計算書類

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

株式会社 DG フィナンシャルテクノロジー

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	34,854,337	流 動 負 債	33,082,534
現金及び預金	26,498,985	買掛金	244,131
売掛金	1,116,753	未払金	2,114,004
前払費用	414,689	未払費用	22,396
未収入金	6,806,762	未払法人税等	468,728
その他の	23,268	前受金	791,438
貸倒引当金	△6,122	預り金	705,831
		収納代行預り金	27,586,324
		賞与引当金	142,196
固 定 資 産	7,090,144	未払消費税等	798,712
有 形 固 定 資 産	953,678	その他の	208,770
建物	61,550		
器具及び備品	575,824	固 定 負 債	1,431,631
建設仮勘定	316,303	長期前受金	211,481
		預り保証金	1,220,150
無 形 固 定 資 産	3,782,876	負 債 合 計	34,514,165
特許権	846	純 資 産 の 部	
商標権	24	株 主 資 本	7,430,316
ソフトウェア	1,764,179	資本金	1,068,453
ソフトウェア仮勘定	2,017,180	資本剰余金	706,092
その他の	645	資本準備金	58,051
		その他資本剰余金	648,040
投資その他の資産	2,353,590	利 益 剰 余 金	5,655,769
投資有価証券	2,613	利益準備金	247,773
関係会社株式	1,642,747	繰越利益剰余金	5,407,996
長期前払費用	202,596	純 資 産 合 計	7,430,316
繰延税金資産	164,487		
長期差入保証金	341,145	負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,944,481
資 産 合 計	41,944,481		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,310,175
売 上 原 価		2,824,704
売 上 総 利 益		9,485,471
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,772,007
営 業 利 益		5,713,463
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24,106	
受 取 配 当 金	833,756	
そ の 他	57,591	915,454
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,370	
そ の 他	2,674	12,044
経 常 利 益		6,616,873
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	623,445	623,445
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	770	770
税 引 前 当 期 純 利 益		7,239,548
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,855,488	
法 人 税 等 調 整 額	△23,936	1,831,551
当 期 純 利 益		5,407,996

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	1,068,453	58,051	734,253	792,305	247,773	6,079,496	6,327,269	8,188,028
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△86,212	△86,212		△6,079,496	△6,079,496	△6,165,708
当 期 純 利 益						5,407,996	5,407,996	5,407,996
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)								－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△86,212	△86,212	－	△671,499	△671,499	△757,712
当 期 末 残 高	1,068,453	58,051	648,040	706,092	247,773	5,407,996	5,655,769	7,430,316

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	—	—	8,188,028
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△6,165,708
当 期 純 利 益			5,407,996
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)			—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△757,712
当 期 末 残 高	—	—	7,430,316

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：8年～50年

器具及び備品：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社の事業は、主に、E コマース／対面決済を行う加盟店に対する決済システムの運用やサポート等業務（以下、「決済サポート業務」という。）、決済情報のデータ処理業務（以下、「データ処理業務」という。）及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務（以下、「決済代行業務」という。）から構成されます。

決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じた決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。

データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。

決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであることであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からクレジットカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（株）デジタルガレージを通算親法人とする通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

1 活発な市場における市場価格のない金融商品の測定

（1）当会計年度の個別計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,642,747 千円
投資有価証券	2,613 千円

（2）個別計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は株式発行会社の株式取得時に見込んだ将来利益計画の達成状況の検討又はインカムアプローチの評価技法に基づく企業価値の検討により、超過収益力の毀損の有無及び非上場株式の減損の必要性を判定しております。

将来利益計画の見積りは不確実性が高く、非上場株式の評価に重要な影響を与える可能性があり、株式発行会社の業績悪化や市場環境悪化と言った将来利益計画の未達成に繋がる事象が生じた場合、翌会計年度以降の個別計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,245,253 千円
- 2 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	31,477 千円
短期金銭債務	1,262,604 千円
長期金銭債務	1,631 千円

3 保証債務等に関する注記

当社と同一の親会社をもつ㈱イーコンテクストの加盟店への預り金に対し、債務保証を行っております。個別の加盟店との金額に定めは無く、有事の際時点の預り金残高を上限に当社が債務保証します。

当事業年度末日時点の預り金残高 21,413,070 千円

5. 損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との取引高

営業取引	売上高	98,564 千円
	仕入高	485,780 千円
	販売費及び一般管理費	342,377 千円
営業取引以外の取引高		47,073 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数

普通株式	164,700 株
------	-----------

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,455,570 千円	20,981 円	2024年3月31日	2024年6月21日
2025年2月17日 定時取締役会	普通株式	2,710,138 千円	16,455 円	2024年3月31日	2025年2月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,705,750 千円	22,500 円	2025年 3月31日	2025年 6月17日

7. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,874 千円
未払事業税等	58,658
賞与引当金	33,258
減価償却超過額	11,080
一括償却資産	2,959
関係会社株式	168,188
投資有価証券	12,756
その他	14,544
繰延税金資産小計	303,321
評価性引当額	△138,833
繰延税金資産合計	164,487

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025 年法律第 13 号) が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立し、2026 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が導入されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した 30.62%から、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 31.52%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が 1,517 千円、法人税等調整額が 1,517 千円それぞれ増加しております。

8. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが 1 ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理系部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	1,116,753	1,116,753	—
(2) 未収入金	6,806,762	6,806,762	—
(3) 長期差入保証金	341,145	341,145	—
資産計	8,264,661	8,264,661	—
(1) 買掛金	244,131	244,131	—
(2) 未払金	2,114,004	2,114,004	—
(3) 預り金	705,831	705,831	—
(4) 収納代行預り金	27,586,324	27,586,324	—
(5) 預り保証金	1,220,150	1,220,150	—
負債計	31,870,441	31,870,441	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 売掛金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金

これらは市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価は当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 預り金 (4) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り保証金

これらは市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価は当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議 決 権 等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（※1）	科目	期末残高（※1）
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	株式会社デジタルガレージ	被所有直接100%	兼任4名	グループ通算制度、業務委託他	グループ通算制度にかかる法人税の調整額（※2）	974,386	未払金	974,386
					業務委託費	39,505	—	—
					資金の返済	950,000	—	—
					支払利息	1,742	—	—
					子会社株式の譲渡（※3）	2,587,066	—	—

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 グループ通算制度に係る法人税及び地方法人税の中間納付額、通算税効果額をもとに計算しております。

※3 子会社株式の譲渡価額については、企業価値を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議 決 権 等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（※1）	科目	期末残高（※1）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社イーコンテキスト	—	兼任6名	業務受託・委託、収納代行他	決済会社等からの代理受領他	—	未収入金	3,188,123
					収納代行原価（※2）	700,817	収納代行預り金	3,138,466
					業務委託費	301,999		
					債務保証（※3）	21,413,070	—	—

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 収納代行原価は、㈱イーコンテキストの定める規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

※3 ㈱イーコンテキストの加盟店への収納代行預り金及び預り金に対し債務保証を行っております。なお、取引金額は当事業年度末の残高を記載しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1	1 株当たり純資産額	45,114 円 25 銭
2	1 株当たり当期純利益	32,835 円 44 銭

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。